

令和6年度 第2回 直江津区地域協議会

次 第

日時：令和6年7月16日（火）午後6時30分～

会場：レインボーセンター 3階 第三会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

【自主的な審議】

- ・前期からの引継ぎ事項について
- ・自主的審議の進め方について

【報告事項】

- ・地域自治推進プロジェクトの検討状況及び地域独自の予算事業の経過措置の取扱いについて

4 その他

- ・次回地域協議会

（仮）令和6年 月 日（ ）午後6時30分～ レインボーセンター

5 閉 会

第4期直江津区地域協議会 取組概要

1 活動概要

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
地域協議会の開催状況	14回	16回	14回	16回	60回
地域との意見交換会	4回	1回	1回	4回	10回
地域協議会だよりの発行	5回	5回	3回	4回	17回

2 諮問・答申

・市長が政策判断の参考とするため、地域協議会へ意見を求めたもの。

<令和2年度>

諮問事項	新上越斎場の設置について	直江津区の小学校の統合について	なおえつ保育園の廃止について
答申	地域住民の生活に支障なし（附帯意見なし）		

<令和3年度>

諮問事項	市民いこいの家の温浴機能の廃止及びその後の利活用について		
答申	<p>地域住民の生活に支障あり（理由）</p> <p>当該施設における温浴機能の廃止及びその後の利活用については、公の施設の適正配置計画を進める中で、民間事業者の整備状況や次世代への負担軽減などの趣旨から諮問された市の方針に理解を示す委員もいたものの、当地域協議会で「地域住民の生活への支障」の有無について採決した結果、同数となり、最終的に会長の決するところにより「地域住民の生活に支障あり」とした。</p> <p>「地域住民の生活に支障あり」とした理由としては、利便性の面に関して「近くで利用しているのに、民間だとバスで行く必要がある」「民間の利用料は高いので、公の施設であるいこいの家の温浴機能を残してほしい」のほか、地域住民への周知の面からは「回覧による周知が2町内会だけである。十分な説明とは言えない」とするもの。</p>		

<令和4年度>

諮問事項	新市建設計画の変更について	市民いこいの家の温浴機能の廃止及びその後の利活用について	上越市庭球コート の廃止について
答申	地域住民の生活に支障なし（附帯意見なし）	地域住民の生活に支障なし（附帯意見） 温浴機能廃止後の利活用について、趣味活動の利用者だけでなく、広く市民の方が使える施設となるよう配慮すること	地域住民の生活に支障なし（附帯意見） 土地所有者との協議について、双方が納得する形で進めること

<令和5年度>

諮問事項	市民いこいの家の利用時間及び休館日の変更について	三の輪台いこいの広場の廃止について	上越斎場の管理の在り方について
答申	地域住民の生活に支障なし（附帯意見なし）		

3 地域活性化の方向性

地域協議会が、地域の活力向上に向けた議論を進めるうえで、特に重視したいこと、大切にしたいことを「地域活性化の方向性」として作成（令和5年7月25日）

<キャッチフレーズ>

人とひとを、人とまちをつなぎ、住み働く人が輝き、訪れる人を魅了するまち「なおえつ」

<構成要素>

- ① 支え合い、生き生きと暮らせるまち・直江津
- ② 安心安全、快適で開かれたまち・直江津
- ③ 誰もが活躍できるまち・直江津
- ④ 魅力と活力があふれるまち・直江津
- ⑤ 次代を担うひとを育むまち・直江津

4 自主的審議事項

① 直江津まちづくり構想について

審議期間	平成25年2月14日～継続中
内容	直江津のまちづくりについて、駅前のにぎわい創出、駅前と商店街の活性化、朝市や歴史的建造物の観光PR、駐車場不足の問題、地域に暮らす人々の生活面の充実など、直江津が抱える様々な課題を総合的に検討するもの
第4期の審議状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会長や地域住民と実施した意見交換会での意見等を参考にしながら協議会において課題を抽出（五智公園、福島城、三八市） ・現地視察や関係団体等との意見交換を実施 現地視察…令和2年度：五智公園、屋台会館等 令和3年度：福島城資料館、三八市等 意見交換…令和3年度：三八朝市周辺まちづくり協議会 令和4年度：福島城を愛する会 ・審議の参考とするため、まちなか居住推進事業の取組状況、五智公園整備計画、上越市通年観光計画（案）について、市担当課から説明を受ける

② 地域ぐるみの防災活動の推進について

審議期間	令和5年8月3日～継続中
内容	直江津区は津波や水害等のリスクが高い地域であることから、地域防災力の維持・向上のために実効性のある自主防災組織の再構築に向けて協議・検討するもの
第4期の審議状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年8月21日に上越市防災士会直江津支部及び直江津地区町内会長協議会と意見交換会を実施 ・令和6年能登半島地震の振り返りを行い、地域防災活動に関して委員間で情報共有

自主的審議の進め方について

自主的審議とは（上越市地域協議会委員の手引き P8、9 参照）

- ・ 地域住民としての観点から地域の課題や地域の活性化などについて話し合うもの
- ・ 話し合った結果は
 - 地域内での解決に向け区内で活動している団体に協力・連携を求める
 - ⇒ 地域協議会が調整役となり、課題解決に寄与（「地域独自予算事業」を活用した取組を展開することも可能）
 - 市長に意見書を提出し、市政での実現を求める

地域協議会がテーマを設定して審議を行う場合、自主的審議事項の提案にあたっての手続きについては、次のとおり取り扱うものとします。

1 審議事項の提案者

- 地域協議会委員
- まちづくりセンター（区内の住民から直接要望・相談があった場合に限り）

2 手続

- 自主的審議を希望する委員は、「〇〇区地域協議会自主的審議に係る提案書（委員用）」に必要事項を記入の上、まちづくりセンターへ提出する。
- 上記の提出期限は、地域協議会開催予定日の14日前までとする。
- 区内の住民からまちづくりセンターに直接要望等があった場合は、センターで「提案書（センター用）」に必要事項を記入する。
- 提案書は、センターで全体を取りまとめた上で、会長に届出を行う。

【補足説明】

- ① 提案書の作成等について
 - ・ 委員から提案書の提出があった際は、提案の趣旨などをセンターで確認し、内容を整理します。（必要な場合は、提案書の作成をサポートします。）
- ② 提案書の提出期限について
 - ・ 提案書の提出期限については、提案書の調整・事前送付や、提案内容に関係する担当課との連絡調整（会議の出席要請、資料作成等）に一定の期間が必要なため、地域協議会開催予定日の14日前までとします。
- ③ 会議当日の届出の対応について
 - ・ 上記の提出期限後会議当日までの間に届出（提案書の提出）された場合や、会議当日の提案については、準備の都合上、審議の可否の決定や具体的な審議は、次の会議以降になる場合があります。
 - ・ 但し、区域内の案件で緊急性が高く、速やかに審議を行う必要があると認められる場合は、提案書の提出期限に関わらず、可能な限り直近に開催される地域協議会に諮れるよう対応します。その際、届出事項の緊急性は、提案書受付後、会長に判断していただきます。

3 審議の可否の判断

- 届出のあった事項については、提案書の提出後、最初に開催される地域協議会において審議の可否の判断を行う。
- 自主審議を行う事項が多数ある場合は、あわせて審議の優先順位についても話し合い、決定する。

【補足説明】

- 審議の可否の決定方法は、上越市地域自治区の設置に関する条例第8条第3項に基づき、出席委員の過半数で決定し、可否同数の場合は議長である会長が決定します。

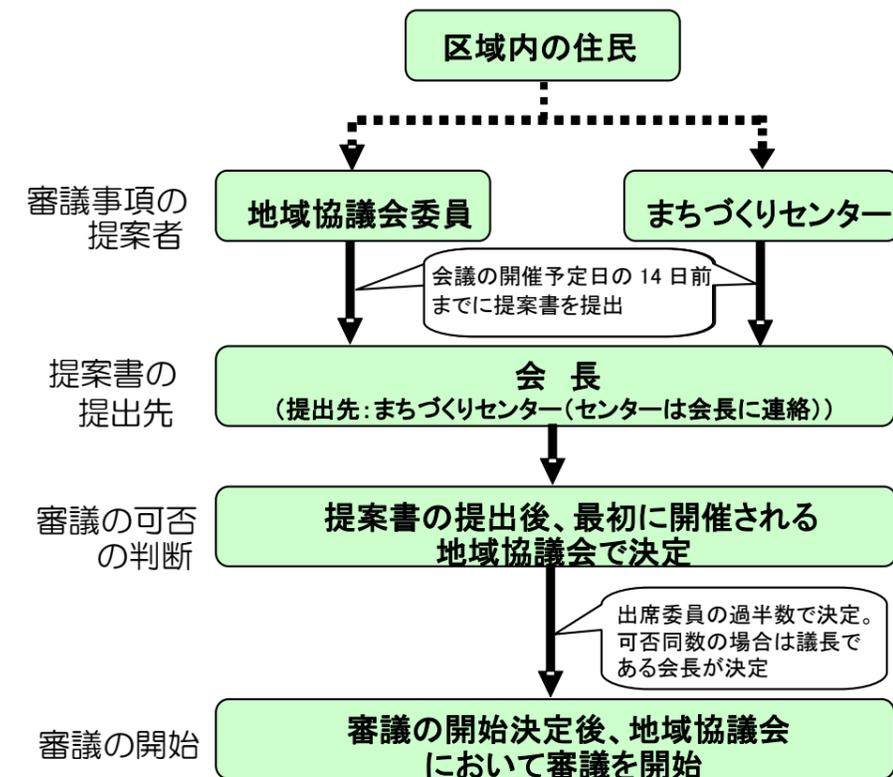
4 審議の開始時期

- 審議の開始が決定した自主的審議事項は、原則、その決定を行った会議から審議を行う。

【補足説明】

- 案件によっては審議に必要な資料の準備の関係上、本格的な審議は次回以降となる場合があります。

【自主的審議事項の届出・審議等に係る具体的な手順（フロー図）】



〇〇区地域協議会自主的審議に係る提案書

〇〇区地域協議会
会 長 〇〇 〇〇 様

提案者名 _____

下記事項について、上越市地域自治区の設置に関する条例第7条第1項の規定に基づき、審議するよう提案します。

記

審議する事項	
内 容 ※下記を参考に可能な範囲でご記入ください。 ・提案理由 ・課題の背景 ・課題の現状 ・今後の見通し ・地域、住民への影響 ・課題が生じている場所 ・期待する効果 等	

※本提案書は、審議の開始を希望する地域協議会開催予定日の14日前までにまちづくりセンターに提出してください。なお、緊急を要する事項の場合は、センターにご相談ください。

様式（センター用）

令和 年 月 日

〇〇区地域協議会自主的審議に係る提案書

〇〇区地域協議会
会 長 〇〇 〇〇 様

上越市総合政策部地域政策課
北部まちづくりセンター所長

下記事項について、区内の住民から要望がありましたので、上越市地域自治区の設置に関する条例第7条第1項の規定に基づく事項として、審議いただくよう提案します。

記

審議する事項	
内 容	

各地域協議会で現在審議中の自主的審議事項テーマ一覧 (R6. 3. 28現在)

No.	地域協議会	審議事項	審議開始日	概要 ※審議開始時のもの
1	新道区	水害対策について	R5. 9. 26	新道区では大雨などの際、主に鴨島において度々冠水被害が発生しており、過去には住居浸水に見舞われたことも少なくない。地域全体が河川沿いに位置しており、鴨島に限らず地域の重要課題として水害対策について検討するもの。
2	春日区	春日山城跡の観光振興策について [観光分科会]	R3. 11. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定の史跡である春日山城跡は、日本百名城にも数えられ、県内外から観光客が訪れる当市有数の観光スポットであるが、観光地として十分に活用されているのか疑問がある。 ・また、史跡の保存や整備については、地域の団体の力に頼るところが大きく、市の姿勢が消極的ではないかと感じられる。 ・このような状況を踏まえ、春日山城跡の「観光地としての魅力向上」や「市民を巻き込んだ環境整美」などにより、春日山城跡の観光振興策について検討するもの。
3	諏訪区	二貫寺の森の活用について	R3. 4. 28	<p>多くの自然が残る二貫寺の森は地域の貴重な財産でありながら、施設全体を見れば、草木が繁茂し十分な維持管理が行われていないことや、広く市民に認知されていない現状がある。</p> <p>このような状況を踏まえ、二貫寺の森が「市民の森」として一層利用され、地域の活力向上に資する施設となることを目指し、二貫寺の森の活用方策について検討するもの。</p>
4	直江津区	直江津まちづくり構想について	H25. 2. 14	直江津のまちづくりについて、駅前ににぎわい創出、駅前と商店街の活性化、朝市や歴史的建造物の観光PR、駐車場不足の問題、地域に暮らす人々の生活面の充実など、直江津が抱える様々な課題を総合的に検討するもの。
5		地域ぐるみの防災活動の推進について	R5. 10. 10	直江津区は津波や水害等のリスクが高い地域であることから、地域防災力の維持・向上のために実効性のある自主防災組織の再構築に向けて協議・検討するもの。

各地域協議会で現在審議中の自主的審議事項テーマ一覧（R6. 3. 28現在）

No.	地域協議会	審議事項	審議開始日	概要 ※審議開始時のもの
6	八千浦区	保倉川放水路と八千浦区のまちづくりについて	R4. 3. 22	保倉川放水路の建設は地域住民の生活等に大きな影響を与えるものであるが、八千浦区のまちづくりを再考する機会と捉え、若い世代が集まって来るような新しいまちづくりについて検討するもの。
7		海岸線の安全・安心について	R4. 3. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・直江津港港湾区域の交通規制や道路の管理の在り方について、直江津港を利用する釣り人や地域住民の安全・安心の観点から、検討するもの。 ・海岸のごみは、住民でゴミ拾いを行っているが、地区外の来訪者が出すごみや漂着ごみも多く、対応が追い付かない状態にある。海岸美化のために、地域住民やボランティア団体、来訪者が一緒にゴミ拾いをするような仕組み等を検討するもの。 ・季節風のため道路に砂が堆積し、そこから草が生えて道幅が狭くなる。定期的な砂の除去等について、安全確保の観点から検討するもの。
8	谷浜・桑取区	来訪者を受け入れるための地域づくりについて	R5. 8. 2	多くの方から訪れて頂ける地域となるため、谷浜・桑取区の認知度等を把握することを目的とした来訪者アンケートを実施する。アンケート実施に向けて、項目の検討や関係団体との協議を行うもの。
9	安塚区	住みやすい安塚の在り方について	R3. 12. 21	<p>人口減少・少子高齢化が進行する中で「住みやすい安塚」を実現するため、区内の各種団体や地域住民等との意見交換を行う。</p> <p>意見交換をとおして、現在安塚区が抱える課題を再確認するとともにその改善策を検討し、住みやすい安塚の在り方についての方針を策定するもの。</p>
10	牧区	あらゆる人が安全・安心に住み続けたい「牧づくり」について	R3. 9. 7	子育て世代の保護者との意見交換をとおして、区内で生活するなかで、具体的な課題が挙げられた。それらを踏まえ、今後、子育て世代に留まらず、地域に寄り添い、牧区内で暮らすあらゆる人が安全・安心に住み続けたいと思える「牧づくり」について検討するもの。

各地域協議会で現在審議中の自主的審議事項テーマ一覧（R6. 3. 28現在）

No.	地域協議会	審議事項	審議開始日	概要 ※審議開始時のもの
11	柿崎区	柿崎区保育園にかかる課題と今後について	H26. 11. 26	柿崎区内の保育園4施設について、それぞれ老朽化が進んでいることに加え、未満児の受け入れの有無や延長保育の時間帯が異なる等サービスに差が生じているほか、津波に対する防災面の課題がある。これらの課題と、少子化に伴う将来的な園児数の減少が見込まれることから、柿崎区の保育園が今後どうあるべきかを検討するもの。
12		柿崎区内の公共交通の在り方について	R2. 10. 28	柿崎区内でバス路線の廃止が検討されている地域があるため、今後の公共交通の在り方について検討するもの。
13		柿崎区の空き家対策について	R2. 10. 29	柿崎区内の空き家の現状を調査し、地域活性化のための空き家の活用法について検討するもの。
14	大潟区	大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館の利活用促進について	R3. 6. 10	大潟区の観光、地域振興の中核的施設かつ、鵜の浜温泉のランドマークでもある大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館は、地域住民の健康増進及び地域コミュニティ活性化に欠かせない施設である。地域活性化のために、運営上の課題研究、その改善と、さらなる利活用の方策について検討し、利用者の増加と、施設運営に係る公費負担額削減を図るもの。
15		大潟野外活動施設の今後の活用について	R5. 6. 22	大潟区の観光・教育の主要施設としての役割を担ってきた大潟野外活動施設は、開設後約40年経過し遊具の老朽化が進んでいる。 また、当該施設は第4次上越市公の施設の適正配置計画において、貸付又は譲渡の方向性が示されていることも踏まえ、今後の活用について検討するもの。

各地域協議会で現在審議中の自主的審議事項テーマ一覧（R6. 3. 28現在）

No.	地域協議会	審議事項	審議開始日	概要 ※審議開始時のもの
16	吉川区	公民館を含む地域活動の促進と施設の有効活用について	R2. 12. 17	吉川区では市町村合併後、7つの地域づくり会議を組織し公民館活動を担ってきたが、人口減少・少子高齢化に伴い年々活動が衰退し、地域の絆が希薄となり元気がなくなっている。 この状況下で公民館分館が、公の施設の適正配置計画案では貸付の方針が打ち出された。施設は、閉校した学校を利用し、地域の核として長年、地域の人たちが集い、交流を深め、活動してきた施設である。 そこで、各地域の皆さんと意見交換等を行い、これからの公民館を含む地域活動の促進及び施設の有効な利活用を検討するもの。
17		株式会社 よしかわ杜氏の郷 民営化について	R4. 4. 28	・「株式会社 よしかわ杜氏の郷」は、吉川の酒造の文化と歴史の伝承・地域農業の発展・農業所得の向上を目的に、旧吉川町時代に設立されたものであり、現在も地域活性化の要として重要な存在となっている。 ・今般、市が「株式会社 よしかわ杜氏の郷」の経営状況の悪化による民営化の方針と譲渡先の公募の意向を示したが、当該会社及び施設が、引き続き、設立の歴史や地域とのつながりを大事にし、地域活性化を担う存在となるよう、意見交換を行うとともに施設を中心とした活性化について検討するもの。
18		尾神岳周辺の観光振興と道の駅よしかわ杜氏の郷の活性化について	R6. 2. 15	・吉川区では、尾神岳、道の駅よしかわ杜氏の郷を観光スポットとして位置付け、旧吉川町時代から観光振興策を進め、合併後においても、市による施設の運営や維持、地元観光協会による観光振興を進めてきた。 ・地域協議会が実施した住民アンケートにおいても、吉川で自慢できるものとして、尾神岳と道の駅は、各々多くの票を集めた。地域協議会では、尾神岳と道の駅を地域振興の鍵として位置付け、活性化策について検討することとした。
19		若者の移住定住につながる魅力的な子育て支援策について	R6. 2. 15	上越市内では、生活習慣や就労、社会環境などの変化に伴い、少子高齢化とともに人口減少が進んでいるが、特に吉川区においてはその状況が顕著であり、そのまま放置すれば、産業はもとより、地域活動の維持も困難となり、地域・故郷の消滅が危惧される。 地域協議会内に若者移住定住部会を設置し、これまで調査や意見交換を行ってきた内容を基に、将来の担い手・人材確保の観点から、青年層の定住・移住希望者へのアピール度が高いと思われる支援策、特に子育て支援策について検討するもの。
20		高齢者に配慮した移動手段（交通手段）の確保について	R6. 2. 15	吉川区では、運転免許を返納するなど自家用車を持たない高齢者が増える一方、医療機関や行政機関、商業施設等が市街地に集中する中、医療、福祉、行政手続きや購買などに関する日常生活が困難となり、高齢者の暮らしを取り巻く生活環境が厳しさを増してきている今、有効な移動手段の確保が喫緊の課題となっている。 市では上越市公共交通計画に基づき路線バスやタクシーの運行を実施されているが、吉川区においても路線バスの運行計画見直しが予定されていることから、高齢者の日常生活環境の視点を考慮した移動手段（交通手段）の確保につき検討を行うもの。

各地域協議会で現在審議中の自主的審議事項テーマ一覧（R6. 3. 28現在）

No.	地域協議会	審議事項	審議開始日	概要 ※審議開始時のもの
21	中郷区	中郷区型コミュニティバスのあるべき姿について	R4. 7. 26	今年6月に中郷区在住の中学生を除く15歳以上全員を対象にアンケート調査を実施し、対象者約3,100人に対し、2,029件（約65.4%）の回答を得た。 また、現行の路線バス（乗合タクシー）の廃止が懸念される中、アンケートに寄せられた公共交通の充実や高齢者・子どもの居場所づくり、登下校の安全対策などへの取組を望む回答への対応として、中郷区におけるコミュニティバスのあるべき姿について検討するもの。
22	板倉区	板倉区の各種団体が連携した地域活性化について	R3. 12. 21	板倉区が特色ある地域活性化をすすめる上で、各種団体がどう連携したらよいか検討するもの。
23	清里区	坊ヶ池周辺の資源（自然や施設）を活用した地域の活性化	R5. 9. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・清里区の象徴である坊ヶ池の周辺には、自然豊かな「坊ヶ池湖畔公園」、県内最大の望遠鏡を備え、デジタル投影のプラネタリウムを鑑賞できる「上越清里星のふるさと館」、交流の場として農業団体が活用している「ビュー京ヶ岳」があり、様々な取組により、市内外から多様な来訪者を呼び込んでいる。 ・それぞれの取組は、地域住民が様々な形で関わり、雇用はもちろん、地産地消、農福連携、教育への貢献など、地域振興が図られ、地域愛も醸成されている。 ・地域協議会として、坊ヶ池周辺の資源（自然や施設）を活用した活性化の取組を考えることが将来にわたる清里区の活性化につながるものと考え、自主的審議として検討することとする。
24		子育て世帯、高齢者世帯が安全で安心して暮らせる環境の整備	R5. 9. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯は、核家族化と両親共働きといった世帯が多く、保護者等が就労等により不在となる時間帯においては、児童は一日の授業終了後、市が開設する放課後児童クラブに通い、未就学児は延長保育等の制度を利用している。 ・しかしながら、発熱や風邪等の症状がある児童及び未就学児にあっては、放課後児童クラブや延長保育等の制度が利用できない状況にあり、保護者等が一定期間面倒を見ることにより、様々な面において過度の負担となっている。 ・高齢者世帯では、夫婦のみや一人暮らしといった世帯が増加傾向にあり、特に冬期間における玄関や市道までの私道の除雪等が困難な状況にある。 ・このことから、地域協議会では、子育て世帯における病児の育児にかかる保護者の負担を軽減する仕組みの検討と、高齢者世帯における冬期間の生活道路等の確保対策を考えることにより、安全で安心して暮らせる地域にしたいと考え、自主的審議として検討することとする。

各地域協議会で現在審議中の自主的審議事項テーマ一覧（R6. 3. 28現在）

No.	地域協議会	審議事項	審議開始日	概要 ※審議開始時のもの
25	名立区	ろばた館の利活用について	R5. 6. 29	市から、令和7年3月31日を目途にろばた館の温浴と市営としての食堂機能を廃止する方向で検討を進める方針が示された。 これを受けて、機能廃止後を見据えた名立区の地域振興に資するろばた館の利活用方法を検討するもの。

＼もっとこうして地域を良くしたい！

地域独自の予算事業を活用して
皆さんの地域への思いを
かたちにしませんか



地域独自の予算事業の提案を受け付けています ～まずはお気軽にご相談ください～

提案できる団体

○市内で活動する団体及び法人
政治活動や宗教活動を目的とする団体等
は含みません

○地域協議会



補助率の上限

補助対象経費の

10分の7 を支援します
(金額の上限なし)

※R元～4年度に地域活動支援事業を活用してきた取組を継続する場合、経過措置として、R7年度の補助率の上限は10分の9になります

対象となる公益性のある取組

①地域の資源を活用した取組

例えば、特産品開発、販売促進、就業促進、交流人口増など

②地域の暮らしやすさにつながる取組

例えば、生活支援、郷土愛の醸成、人材育成など

※以下に該当する取組や経費は対象となりません。詳しくはお問い合わせください

- ✓新たな公の施設などのインフラ整備
- ✓単なる備品の購入など地域の活動が伴わない取組
- ✓補助対象者の運営のために充てられる経費 等

地域と市と一緒に
企画を練り上げて
取組を実施！

提案の期限

○年間を通して随時受け付けています

○ただし翌年度に実施したい取組については、

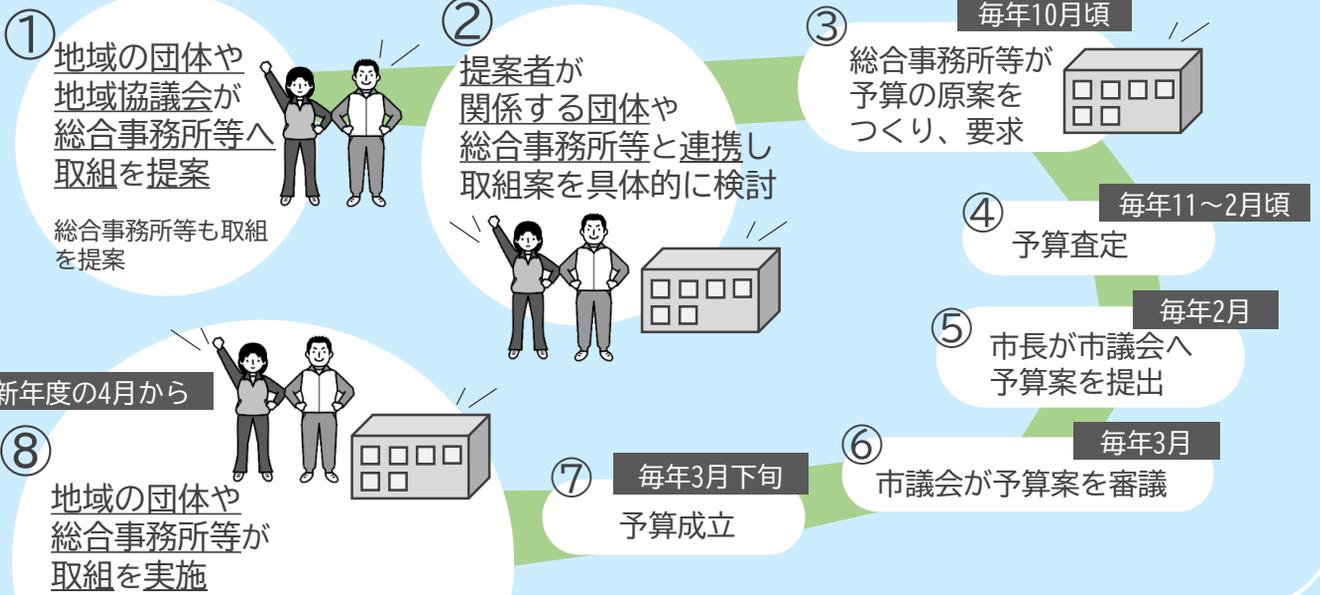
**R7年度から新たに取組む事業は8月末まで、R6年度以前から
継続して取組む事業は9月末までにご相談ください**

※取組内容の調整が生じる場合もあるため、お早めのご相談をお願いします

提案の方法

取組を行いたい地域自治区の総合事務所又はまちづくりセンターに
お問い合わせください ※電話、窓口、郵送、メールも対応しています

提案から実施までの流れ



提案・問合せ先

地域自治区	事務所	電話番号等	地域自治区	事務所	電話番号等
高田区 金谷区 三郷区 和田区	南部ま づくりセ ンター	雁木通りプラザ内 ☎ 025-522-8831 ✉ nanbu-machi@ city.joetsu.lg.jp	安塚区	安塚区総合事務所	☎ 025-592-2003 ✉ yasuzuka-ku@city.joetsu.lg.jp
新道区 春日区 諏訪区 津有区 高土区	中部ま づくりセ ンター	市役所第二庁舎 ☎ 025-526-1690 ✉ chubu-machi@ city.joetsu.lg.jp	浦川原区	浦川原区総合事務所	☎ 025-599-2301 ✉ uragawara-ku@city.joetsu.lg.jp
直江津区 有田区 八千浦区 保倉区 北諏訪区 谷浜・ 桑取区	北部ま づくりセ ンター	レインボーセンター内 ☎ 025-531-1337 ✉ hokubu-machi@ city.joetsu.lg.jp	大島区	大島区総合事務所	☎ 025-594-3101 ✉ oshima-ku@city.joetsu.lg.jp
			牧区	牧区総合事務所	☎ 025-533-5141 ✉ maki-ku@city.joetsu.lg.jp
			柿崎区	柿崎区総合事務所	☎ 025-536-2211 ✉ kakizaki-ku@city.joetsu.lg.jp
			大潟区	大潟区総合事務所	☎ 025-534-2111 ✉ ogata-ku@city.joetsu.lg.jp
			頸城区	頸城区総合事務所	☎ 025-530-2311 ✉ kubiki-ku@city.joetsu.lg.jp
			吉川区	吉川区総合事務所	☎ 025-548-2311 ✉ yoshikawa-ku@city.joetsu.lg.jp
			中郷区	中郷区総合事務所	☎ 0255-74-2411 ✉ nakago-ku@city.joetsu.lg.jp
			板倉区	板倉区総合事務所	☎ 0255-78-2141 ✉ itakura-ku@city.joetsu.lg.jp
			清里区	清里区総合事務所	☎ 025-528-3111 ✉ kiyosato-ku@city.joetsu.lg.jp
			三和区	三和区総合事務所	☎ 025-532-2323 ✉ sanwa-ku@city.joetsu.lg.jp
			名立区	名立区総合事務所	☎ 025-537-2121 ✉ nadachi-ku@city.joetsu.lg.jp

上越市 総合政策部 地域政策課

住 所：〒943-8601 上越市木田1丁目1番3号

電 話：025-520-5672

メー ル：chi-seisaku@city.joetsu.lg.jp



HPはこちら!

令和6年6月改訂

(案)

令和6年度地域独自の予算を活用したい取組
の概要

令和 5年8月 25日

提案者の情報

地域自治区名	直江津 区		
取組の名称	(仮称) 直江津区地域ぐるみの防災活動推進事業		
提案団体の名称	直江津区地域協議会 上越防災士会直江津支部	団体等の所在地	直江津区地域協議会事務局 上越市中央1-16-1
代表者氏名	直江津区地域協議会 会長 青山恭造 上越防災士会直江津支部 支部長 泉 秀夫	電話番号	北部まちづくりセンター 025-531-1337
担当者	氏名	電話番号	
	住所	FAX番号	

備考 担当者の欄は、市から取組内容を確認する場合の連絡先を記入してください。

実施主体となる(想定している)団体の情報

実施主体の団体の名称	上越市	団体等の所在地	
代表者氏名		電話番号	
担当者	氏名	電話番号	
	住所	FAX番号	

備考 担当者の欄は、市から取組内容を確認する場合の連絡先を記入してください。
提案者と同一の場合は団体の名称に同上と記入してください。

1 事業計画

(1) 対象とする取組の区分、※該当する箇所には ①地域資源を活用した新たな収入源や雇用の創出等につながる取組 ②地域での暮らしやすさにつながる助け合い等の取組

(2) 取組の継続性

地域活動支援事業の活用実績の有無 ※該当する箇所には これまでに上越市地域活動支援事業を活用して実施した事業の継続的な取組
(地域活動支援事業の最終実施年度: 令和 年度) これまでに上越市地域活動支援事業として実施したことのない取組地域独自の予算の活用実績の有無 ※該当する箇所には 令和5年度に上越市地域独自の予算事業を活用して実施した事業の継続的な取組

■ 上越市地域独自の予算事業として実施したことの取組

(3) 取組の目的及び期待する効果（これまでの経緯を含む）

<p>取組の目的</p>	<p>◆課題 上越市では最上位計画である上越市第7次総合計画の基本目標2において「安心安全、快適で開かれたまち」を掲げており、直江津区の構成要素として①災害への対応力の強化②災害に強い都市構造の構築③地域防災力の維持・向上が喫緊の課題として強く意識されています。（添付資料・2） 特に③地域防災力の維持・向上では取組内容として防災意識の向上と自主防災活動の推進を挙げており、令和12年までに防災士を1.5倍にする成果目標を掲げていますが、防災士のスキルを發揮できる場の整備が十分でない現状があり特に町内会との連携による「実効性のある自主防災組織の再構築」が急務であると考えます。 現在、直江津区における各町内会での自主防災組織は、しっかり組織された町内会もあれば、有名無実で形式だけの形骸化した組織になっている町内会も数多く存在しており、有事を想定した防災士のリーダーシップによる組織の実効性が必要です。 また地域住民も災害発生時の避難行動や避難所開設等、有事の際に対応できる人を育てる事、災害に強いまちの構築が望まれています。</p> <p>◆目的 上記の課題を解決し上越市地域防災計画に示されている基本的考え方の「8. 地域ぐるみの防災活動の推進」のため、上越防災士会直江津支部だけの事業ではなく直江津区地域協議会との共同提案とし直江津地区町内会（直江津地区町内会長協議会）の協力を得て、上越市と共に協創・協働の事業提案を行うものです。</p>
<p>期待する効果</p>	<p>直江津区は地震による液状化の心配が有る地域や、津波や水害のリスクが高い海拔1～2mの地域、さらには港湾や工場集積地域が近接しており大規模事故災害等のリスクが上越市の中でもかなり高い災害危険地域である事を踏まえた自助・共助・公助による「災害に強いまち・直江津」を構築し「安心安全、快適で開かれたまち・直江津」を実現する事です。</p>
<p>数値目標</p>	<p>5年間で直江津地区町内会と自主防災組織の再構築に向けての協議を実施</p>

これまでの経緯

◆直江津区の地域活性化の方向性

直江津区では地域の課題解決の為、自主的審議の中で地域住民や市民団体、そして直江津及び五智地区の町内会長協議会の会長さんらと意見交換や対話集会を行ってきました。

その中で直江津区が抱える様々な課題と取組の整理を直江津区「地域の方向性」として取りまとめ、それに基づいた「域独自の予算を活用したい取組」の提案（以下、地域独自予算提案）を整理・検討してきました。

直江津区における「地域活性化の方向性」は上越市から示された作成目的である以下の2項目（①地域協議会と市の認識の共有を図るため②市の取組の企画の参考とさせていただくため）が、最も理解されやすく共通認識ができ、上越市の施策とも取組の整合性が取れる方法でまとめることとし、その手法が上越市の最上位計画である7次総の5つの基本目標を直江津区の構成要素として整理することでした。（添付資料・1）

◆地域協議会として地域独自予算提案を行うことの意義と自主的提案条件

直江津区地域協議会では今まで地域活動支援事業において、地域の課題解決や様々な事業で地域を元気にしようとする市民団体等の提案を審査してきました。その中にはエリアの限定された個別団体だけの事業ではなく、志を共有する他団体や関係団体を巻き込んで広く大きなうねりになって行くべき事業や、本来上越市が行政の仕事として積極的にやるべき事業だと感じる提案もありました。

直江津区地域協議会では新たに地域独自予算提案者として地域の活動団体だけではなく地域協議会や総合事務所等が提案団体になれる仕組みを活用し、自主的審議の中で一地域団体だけでは成し得る事の出来ない事業提案について地域協議会も参画し、市民が行政の人たちと共に事業を創り、実施していく「共創」による「協働」の事業を提案する事に致しました。

また直江津区地域協議会が参画し提案する根拠として以下の条件を設定しました。

- ①直江津区における地域活性化の方向性に合致
- ②その中でも行政と地域が連携し取り組む必要がある事
- ③上越市が向うべき方向性とも合致している事
- ④全市的課題解決の先例モデルとなりうる事
- ⑤地域協議会と地域の団体が一緒に活動し提案できる事

今回直江津区地域協議会と上越防災士会直江津支部が共同提案する「(仮称)直江津区地域ぐるみの防災活動推進事業」は、上記の自主的提案条件に見合う事業であり、尚かつ喫緊に行政の施策として進めていくべき事業として直江津区地域協議会の自主的審議の中で協議し、令和6年度の地域独自予算提案に申請するものです。

(4) 取組の内容及び実施方法

取組の内容	<p>取組の目的に掲げた直江津区「地域活性化の方向性」における構成要素 2 「安心安全、快適で開かれたまち・直江津」における以下の項目に基づいた内容を計画しています。</p> <p>まずは令和 6 年度の取組みのベースづくりとして上越市、直江津区地域協議会、上越防災士会直江津支部、直江津地区 町内会との 4 者協議のプラットフォーム（仮称）直江津地区地域防災協議会を作り、問題意識の共有と下記の事業の深堀り、実施を行っていきたいと思っています。</p> <p>なお令和 6 年度の具体的事業としては先行して下記に示す 2) ①避難誘導しやすい都市の構築として、街中に海拔表記と避難所への誘導指示を示した誘導看板の設置を直江津北地区の避難所に避難する全町内に設置したいと考えています。</p> <p>1) 災害への対応力への強化</p> <ul style="list-style-type: none">①住民の危機管理能力の向上→・避難所運営ゲーム「HUG」の開催<ul style="list-style-type: none">・避難所体験（直江津区指定避難所での模擬避難所開設を行い運営と住民の避難所体験）・AED所在地マップ及び所在地一覧表の作成、配布②自然災害への対応力の強化→・各町内ごとの防災訓練の点検と見直し<ul style="list-style-type: none">・災害発生時における避難行動、避難経路等の確認と行動ポスターの作成・マイタイムライン作成勉強会・AED講習会の実施 <p>2) 災害に強い都市構造の構築</p> <ul style="list-style-type: none">①避難誘導しやすい都市の構築→・街中に海拔表記と避難所への誘導指示を示した誘導看板の設置（港町に上越市が設置した看板に準ずる） <p>3) 地域防災力の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none">①防災意識の向上 →・防災講演会の実施②自主防災活動の推進 →・各町内会の自主防災組織の点検と再編成
実施方法	<p>◆組織の立ち上げと本事業趣旨の共有</p> <p>まずは（仮称）直江津地区地域防災協議会の設立に向けた準備会を提案団体である直江津区地域協議会＋上越防災士会直江津支部と実施主体の上越市で協議し、その後各町内に上越市から（仮称）直江津区地域ぐるみの防災活動推進事業の趣旨説明と仮称）直江津地区地域防災協議会設立のお願い依頼をして頂き、検討のプラットフォームを作ります。</p> <p>◆具体的事業の実施</p> <p>初年度の取り組みとして、街中に海拔表記と避難所への誘導指示を示した誘導看板の設置を直江津北地区の避難所に避難する全町内に設置します。</p> <ul style="list-style-type: none">①各町内会に町内防災士の指導により誘導看板の必要設置場所の検討依頼②上越市による誘導看板の製作・設置③設置周知のチラシ作成・配布

工事、修繕、備品購入等が必要な場合、本提案で取り組むソフト事業との関係性	■該当なし
--------------------------------------	-------

(5) 取組の実施期間及び実施スケジュール

取組の実施期間	令和6年4月 ～ 令和7年3月（6年度含め5年程度の事業としたい）
取組の実施スケジュール	令和6年4月 上越市、地域協議会、上越防災士会直江津支部での提案者と実施主体者との協議（準備会）
	令和6年5月 上越市、地域協議会、上越防災士会直江津支部、直江津地区町内会長の4者による事前協議→各町内会に持ちかえり
	令和6年6月 （仮称）直江津地区地域防災協議会 設立総会
	令和6年7月 R6年度事業の為の町内会調査（誘導看板設置必要箇所）
	令和6年8月 （仮称）直江津地区地域防災協議会にて設置箇所の共有と避難表示看板のデザイン確認
	令和6年9月 （仮称）直江津地区地域防災協議会にて次年度取り組みの検討、避難看板製作準備
	令和6年10月 避難看板製作
	令和6年11月 避難看板設置
	令和6年12月 （仮称）直江津地区地域防災協議会にて設置報告とチラシ作成
	令和7年1月
	令和7年2月 （仮称）直江津地区地域防災協議会 開催
	令和7年3月
令和7年4月 （仮称）直江津地区地域防災協議会 開催	
次年度以降の取組の見通し	<p>今回の事業は直江津地区全町内会を対象として計画しておりプロジェクトの立ち上げから完了まで5年程度の期間を有する事業であります。</p> <p>そのため今年度の取り組みを踏まえて、上越市他参加団体とも協議の上、翌年度の実施方針を取りまとめていきたいと考えています。</p>

2 収支予算

(ア) 収入の部

(単位：円)

費 目	金 額	説 明
上越市地域独自の 予算事業補助金	円	補助対象経費〇〇円×補助率〇/〇
自主財源	円	
	円	
合 計	円	

(イ) 支出の部

(単位：円)

費 目	金 額	説 明
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

備考 次に掲げる書類を添付してください。(該当する項目のみ)

- (1) 見積書の写し
- (2) 取組の概要が分かる位置図、その他の工事図面の写し

令和6年度地域独自の予算について

直江津地区環境整備事業

◆これまでの経緯

- ・ 提案書（案）を作成後、関係団体に内容確認を依頼。
※関係団体：五智公園を育てる会、ひまわり會
- ・ 関係団体は、「時間をかけて協議する必要がある内容であることから、計画を取り下げて欲しい」旨の意向あり。

◆今後の取り扱い

- ・ 地域協議会としての提案は行わない。
- ・ 北部まちづくりセンターで各団体からの提案に基づき、予算要求を進める。

直江津地区自主防災組織事業

◆これまでの経緯

- ・ 提案書（案）（協議会と上越市防災士会直江津支部の共同提案）を作成後、市関係課（市民安全課及び危機管理課）と協議を実施。

関係課の所見

ご提案の事業につきましては、地域ごとに想定される災害事象やリスク、防災対策も異なるため、特定の地域における課題解決を図るものと考えます。

直江津区では防災士による支部が結成され、すでに自主運営事業が活発に実施されていますが、市内ではすべての地域自治区で防災士会支部が結成されていない状況であり、支部が結成されていても、その活動状況には温度差がある状況です。合わせて、地域住民による地区協議会の設立につきましても、市が主導して全市的に促すものではなく、地域住民の発意によって運営されるべきものであるため、市実施事業としては適当ではないと考えます。

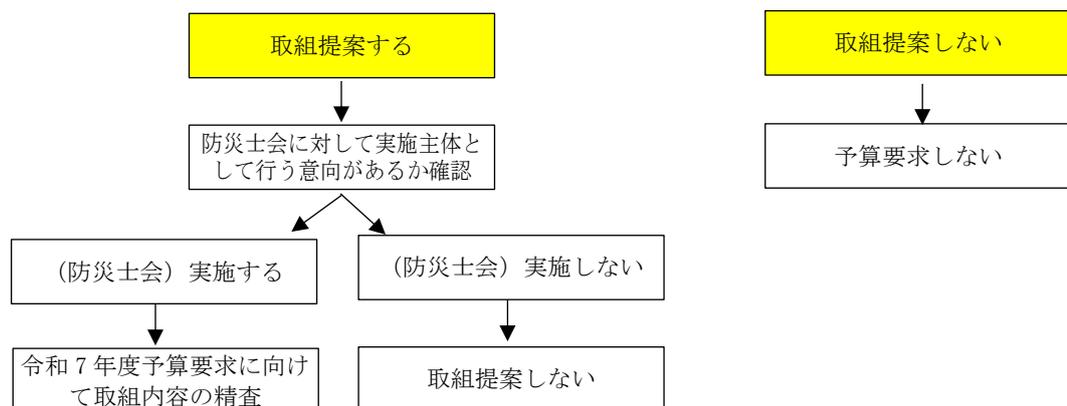
ただし、ご提案の取組については、地域の実情を踏まえ、住民の防災意識啓発や自主防災活動の活性化につながるものであり、地域独自の取組としての実施されるよう再検討いただければと考えます。

なお、津波避難誘導表示板の設置につきまして、市では、津波ハザードマップを更新する際に住民ワークショップを開催し、避難行動や避難経路の検討を行い、この結果を踏まえて、「海拔表記と避難所への誘導指示を示した誘導看板」（津波避難誘導表示板）を設置していますので、これまで通り、市の予算で設置や付け替えなどを行うことが適当であると考えます。設置箇所の増設などがありましたら、検討いたしますので町内会を通じてご要望ください。

◆今後の取り扱い【協議事項】

- ・ 関係課からの所見のとおり、市としては実施しないことを踏まえ、地域協議会として提案するか、しないか。
- ・ 提案する場合は、団体（防災士会）に対して実施主体として行う意向があるか確認する必要がある。なお、意向確認の結果、団体が実施意向を示した場合は令和7年度に向けて取組内容の精査を進める。

(今後の流れ)



地域自治推進プロジェクトの概要

・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す。

《現状に対する課題認識》

- ・「住民同士の支え合い」や「活気を生み出す」ような自治区単位での自主的な活動がなかなか広がらない
- その要因 ⇒ 活動を企画・実行する人材の確保が困難
- ⇒ 地域自治区制度の下で、地域の課題を拾い上げ、地域や市に対して解決策の提案まで到達する事例が限定的

《課題解決の方向性》

- ・地域と市が一緒になって話し合い、市内各所の多様な資源をいかしながら地域の活力を高めていく取組を実現



《検討の観点》

- ・どうやって「地域のことを地域で実行できる取組」を生み出していくか
- ・どうやって「地域の人材」を取り込むか
- ・どうやって「地域のニーズ」を把握していくか

《検討の展開順序》

- ・現状のまま推移した場合の課題の深掘り
- ・合併後20年を迎えようとする今、20年後の将来を見据えた「理想的な姿」の考察
- ・実現するためのロードマップの策定

※現状の運用も含め、しっかりと時間をかけた議論・検討

※制度を運用していくことを見据えた丁寧な制度設計と合意形成

《検討事項・論点例》

- ・地域自治の活動を活性化する予算 ⇒ 【事業の検討・提案方法、評価方法】
- ・地域の活動団体 ⇒ 【公益的活動の充実】
- ・地域協議会 ⇒ 【役割の再整理】
- ・総合事務所、まちづくりセンター ⇒ 【地域との関わり方】
- ・区域 ⇒ 【設定の考え方の再整理】

《検討方法》

- ・総合事務所、まちづくりセンターを含む庁内での協議
- ・地域協議会や住民組織など活動団体へのヒアリングと協議
- ・他自治体の事例調査

《最終目標》

地域に住み続けることに誇りと愛着を持ち、市民生活の満足感の高揚や質の向上が図られる取組を生み出した状態

※スピード感の異なる検討課題に対しては、緊急性に応じて柔軟に対応

※本資料については、今後の検討、協議を踏まえながら整理していくものである。

理想的な姿と取組の方向性・方策

理想的な姿	現状と課題	取組の方向性	方策
<p>地域自治全体 地域住民が地域の維持や振興に向けて、的確に課題を把握し、対策を決定し、課題の解決を実施できる状態</p>	<p>地域自治区の区域 住民が地域の状況を理解し共有することができ、住民同士のつながり、安心感や共感、帰属感があり、相互に協力的な行動ができる身近な地域</p>	<p>○「考えて決める」ということの一体感を重視し、現在の区域を基本とする。</p> <p>将来的に、地域で見直しの機運が高まってきた際には最適な在り方を検討</p>	<p>方策案 ○区域の維持</p>
<p>地域協議会 地域の課題解決に向けて、地域の意見を的確に把握して対策を考え、決定し、実行につながるよう働きかけることができる組織</p>	<p>○委員の高齢化・固定化等により、多様な意見の把握、意見を踏まえた課題設定に苦慮していると思われる。</p> <p>○話し合われたことが団体との連携等で実行に至ることが少ない。</p>	<p>○「考えて決める」視点と「実行する」視点から必要な見直しを検討</p> <p>○令和6年度から取り組む運用上の工夫の実施状況を踏まえて検討</p>	<p>方策案 ○団体推薦＋公募による委員選任 ○公募公選制の継続（委員数を見直す）</p>
<p>地域の団体 地域での公益的な活動を企画し、自主的・持続的に取り組むことができる団体</p>	<p>○町内会では、担い手不足等により活動の継続が困難であったり、活動資金の確保に苦慮しているところもある。</p> <p>○住民組織では、組織力の強化や人材・活動資金の確保、団体間の連携が必要</p>	<p>○地域自治区全域の公益的活動を担う団体（住民組織等）の安定的で継続的な活動の確保に向けた支援</p> <p>○地域内外の団体との連携や外部人材の活用等、地域の枠組みに捕らわれない手法の検討</p>	<p>方策案 ○事務局体制の強化支援 ○組織同士の連携支援 ○地域経営の視点も取り入れた組織の在り方研究</p>
<p>地域自治の活動を活性化させる予算 各地域における地域課題の解決や維持・活性化に寄与する予算の仕組み</p>	<p>○地域独自の予算事業について、様々な分野の取組を一律の制度で支援しており、各取組への一層のきめ細かな対応の余地がある。</p> <p>・個々の団体への支援が中心であり、地域自治区全体としての活動にまでつながっていくかどうか未知数</p>	<p>○地域独自の予算事業について、地域の意見等を踏まえ必要な改善等を検討</p> <p>○地域自治区単位の活動を促進するものや取組に応じたきめ細かい支援ができる仕組みを検討</p>	<p>方策案 ○地域独自の予算事業の改善による支援の継続 ○地域自治区単位で予算の使い方を決めて実行につなげる制度の創設</p>
<p>総合事務所及びまちづくりセンター 地域の一員として連携し、コミュニケーションが図られ、地域の団体等が「考え、決め、実行する」ことを支援する組織</p>	<p>○総合事務所は、限られた人員で多岐に渡る事務事業を行っている。</p> <p>○まちづくりセンターは、地域の様々な団体との関係構築の機会が少ない。</p>	<p>○ほかの検討項目での方針や方策に応じて、必要な体制を検討</p>	<p>○ほかの検討項目での方針や方策に応じて、必要な体制を検討</p>

上越市における地域自治のねらい

地域住民の暮らしの満足度を高め、安全・安心・快適に過ごせるようにする（住民の福祉の増進）

（そのために）

行政の取組（公共サービス）に加え、地域の主体的な取組も重要

（そのために）

地域に暮らす住民が自ら主体的に身近な地域の課題を捉え、実情に合ったきめ細かな活動につなげる

「市民本位の市政」と「自主自立のまちづくり」

（そのために）

「都市内分権」の仕組み
「地域自治区制度」の導入

- ・ 地域協議会
- ・ 事務所

検討の方向感

「協働・実行」に留意

検討の視点

- ① 「考えて決める」という視点
 - ・ 地域の問題や課題を的確に捉えているか
 - ・ 問題や課題への対策を的確に企画できているか
 - ・ 地域住民の賛同を得られているか
- ② 「実行する」という視点
 - ・ 「考えて決めたこと」を実行に移すことができているか